



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ 上場取引所 東・名
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 (氏名) 鎌田 潤 TEL 0265-81-6070
 統括マネージャー

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,090	△14.1	2,910	△31.7	2,968	△30.3	2,029	△31.8
2024年3月期第3四半期	29,210	37.0	4,264	85.7	4,260	162.1	2,976	239.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,123百万円(△31.6%) 2024年3月期第3四半期 3,103百万円(240.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	107.24	—
2024年3月期第3四半期	157.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,915	22,316	74.6
2024年3月期	31,981	20,477	64.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 22,316百万円 2024年3月期 20,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00
2025年3月期	—	7.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,530	0.0	4,110	△5.0	4,200	1.2	2,920	△1.9	154.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	21,103,514株	2024年3月期	21,103,514株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,176,287株	2024年3月期	2,176,286株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	18,927,227株	2024年3月期3Q	18,927,320株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んできたことから、景気は緩やかな回復基調へ向かいました。一方、アメリカでは第2次トランプ政権への移行により環境関連政策の一部揺り戻しも予想されていますが、脱炭素化社会に向かうという世界の潮流は変わらないものと考えております。国内建設業界におきましては、公共建設投資、民間設備投資ともに底堅く堅調に推移しておりますが、建設資機材・エネルギー価格の高止まりや、労働者不足等により厳しい経営環境が続く、先行き予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社の強みである建設事業とエンジニアリング事業との連携強化、ドメインの強化、ブランド力の強化、山梨県エリアでの積極的営業展開を基本方針として事業活動を進めてまいりました結果、前第3四半期連結累計期間が過去最高の業績であったためその反動減となったものの、当社グループの業績は堅調に推移しております。利益面においては、コスト低減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR、3Dレーザースキャナー、ロボットティーチングなどの最新のICT技術を駆使し、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や工数削減等による生産性の向上に取り組み、厳しい環境が続く中、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においては、高い水準にて推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高(開発事業等含む)279億85百万円、前年同期比39億66百万円(12.4%)の減少、売上高は250億90百万円、前年同期比41億19百万円(14.1%)の減収、営業利益29億10百万円、前年同期比13億53百万円(31.7%)の減益、経常利益29億68百万円、前年同期比12億92百万円(30.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億29百万円、前年同期比9億46百万円(31.8%)の減益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

事業部内での営業・設計・積算・施工の情報共有化と連携力を高め、またエンジニアリング事業部門との連携によって営業展開力・提案力を強めていくことで、当社の強みを活かす受注活動に重点を置いてきました。

また、官民連携協定を締結して開発する北穂高産業団地の企業誘致を開始し、事業用土地情報を活用して新規取引先の開拓を積極的に進め、大型案件の受注獲得に努めてまいりました。その結果、受注高231億63百万円、前年同期比27億12百万円(10.5%)の減少、完成工事高213億42百万円、前年同期比19億37百万円(8.3%)の減収、営業利益は33億9百万円、前年同期比2億78百万円(7.8%)の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

創業時から培った技術と多くの施工実績を持つ水力発電設備関連工事を始め、合成床版、大型産業機械など提案から製作・施工・メンテナンスまでの一貫体制の強みを活かしながら、建設事業部と一体となった営業活動を行い新製品の開発や小水力発電所見学会等の顧客指向の営業展開を推し進めて新規取引先の開拓に注力してきました。

その結果、受注高34億64百万円、前年同期比9億95百万円(40.3%)の増加、完成工事高23億91百万円、前年同期比69百万円(3.0%)の増収、営業利益は2億70百万円、前年同期比1億35百万円(33.4%)の減益となりました。

(開発事業等)

首都圏での不動産取引価格が高騰する中で、新規開発の土地取得価額・建設費の高騰が続く状況に鑑み、新規仕入・販売用物件が減少し、完成物件の販売と戦略の再見直しに努めました。

その結果、開発事業等売上高13億77百万円、前年同期比22億51百万円(62.0%)の減収、営業利益は73百万円、前年同期比8億37百万円(91.9%)の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結累計期間末の総資産につきましては299億15百万円となりました。負債につきましては、75億98百万円となりました。また、純資産につきましては223億16百万円となりました。これらにより、当第3四半期連結累計期間末における自己資本比率は74.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、2024年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,970,707	7,591,965
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	6,435,154	8,968,619
電子記録債権	2,376,049	693,737
販売用不動産	1,231,077	2,112,586
未成工事支出金	1,362,068	2,305,684
開発事業等支出金	939,634	1,320,736
材料貯蔵品	37,412	27,456
未収入金	527,435	704,343
その他	276,411	70,776
流動資産合計	26,155,951	23,795,906
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,388,532	1,402,315
土地	1,320,437	1,320,437
その他(純額)	616,556	714,442
有形固定資産合計	3,325,526	3,437,195
無形固定資産	88,322	74,886
投資その他の資産		
その他	5,163,810	5,359,514
貸倒引当金	△2,751,954	△2,751,954
投資その他の資産合計	2,411,856	2,607,560
固定資産合計	5,825,705	6,119,642
資産合計	31,981,657	29,915,549
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	4,264,343	2,511,464
未払法人税等	912,360	268,658
契約負債	3,876,366	2,991,047
賞与引当金	529,000	227,000
役員賞与引当金	169,000	—
完成工事補償引当金	288,673	80,063
株主優待引当金	177,442	30,867
その他	1,154,659	1,346,192
流動負債合計	11,371,845	7,455,293
固定負債		
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	3,411	13,142
退職給付に係る負債	38,448	42,353
その他	66,413	64,070
固定負債合計	132,412	143,705
負債合計	11,504,258	7,598,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	15,471,358	17,217,289
自己株式	△831,158	△831,160
株主資本合計	19,524,294	21,270,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952,592	1,046,629
退職給付に係る調整累計額	512	△303
その他の包括利益累計額合計	953,104	1,046,325
純資産合計	20,477,399	22,316,549
負債純資産合計	31,981,657	29,915,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	25,603,251	23,733,475
開発事業等売上高	3,606,990	1,357,106
売上高合計	29,210,242	25,090,581
売上原価		
完成工事原価	19,971,253	18,966,657
開発事業等売上原価	3,076,105	1,106,002
売上原価合計	23,047,358	20,072,659
売上総利益		
完成工事総利益	5,631,998	4,766,817
開発事業等総利益	530,885	251,104
売上総利益合計	6,162,884	5,017,921
販売費及び一般管理費		
営業利益	4,264,584	2,910,656
営業外収益		
受取利息	7,964	8,725
受取配当金	34,737	45,892
受取手数料	1,013	1,006
その他	11,364	15,004
営業外収益合計	55,080	70,628
営業外費用		
支払利息	4,290	12,816
貸倒引当金繰入額	55,000	—
その他	2	177
営業外費用合計	59,293	12,994
経常利益	4,260,371	2,968,290
特別利益		
固定資産売却益	22,299	—
役員賞与返上益	100,000	—
特別利益合計	122,299	—
特別損失		
固定資産除却損	5,203	—
過年度決算訂正関連費用	78,293	—
特別損失合計	83,497	—
税金等調整前四半期純利益	4,299,173	2,968,290
法人税、住民税及び事業税	1,322,529	938,451
四半期純利益	2,976,644	2,029,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,976,644	2,029,839

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,976,644	2,029,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,837	94,036
退職給付に係る調整額	4,780	△816
その他の包括利益合計	126,618	93,220
四半期包括利益	3,103,262	2,123,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,103,262	2,123,060
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,279,631	2,322,295	3,608,315	29,210,242	—	29,210,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21,062	21,062	△21,062	—
計	23,279,631	2,322,295	3,629,378	29,231,305	△21,062	29,210,242
セグメント利益	3,588,078	406,123	911,832	4,906,033	△641,449	4,264,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△641,449千円には、セグメント間取引消去8,836千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△650,285千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,342,017	2,391,367	1,357,196	25,090,581	—	25,090,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	20,244	20,244	△20,244	—
計	21,342,017	2,391,367	1,377,440	25,110,826	△20,244	25,090,581
セグメント利益	3,309,091	270,298	73,920	3,653,310	△742,654	2,910,656

(注) 1. セグメント利益の調整額△742,654千円には、セグメント間取引消去45,495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△788,149千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来では配賦不能費用を「調整額」欄に区分計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理区分の一部見直しに伴い、調整額を含めた配賦基準を改め、各々のセグメント区分に計上しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	273,132千円	244,048千円

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	22,772,211	2,312,550	—	25,084,761
一時点で移転される財・サービス	507,420	9,745	3,553,196	4,070,361
顧客との契約から生じる収益	23,279,631	2,322,295	3,553,196	29,155,123
その他の収益	—	—	76,181	76,181
連結会社間の売上高	—	—	△21,062	△21,062
外部顧客への売上高	23,279,631	2,322,295	3,608,315	29,210,242

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	20,882,942	2,379,017	—	23,261,959
一時点で移転される財・サービス	459,075	12,350	1,300,906	1,772,332
顧客との契約から生じる収益	21,342,017	2,391,367	1,300,906	25,034,292
その他の収益	—	—	76,533	76,533
連結会社間の売上高	—	—	△20,244	△20,244
外部顧客への売上高	21,342,017	2,391,367	1,357,196	25,090,581

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

個別受注実績 (単位：百万円)

	受注高	
2025年3月期第3四半期	26,873	△ 6.3%
2024年3月期第3四半期	28,686	5.1%

- 注) 1. パーセント表示は、前年同四半期比。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位：百万円)

区 分		2025年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	前年同四半期比 (%)	
建設事業	建 築	官公庁	1,234 (4.6)	1,932 (6.7)	△ 36.1
		民 間	20,190 (75.1)	21,706 (75.7)	△ 7.0
		計	21,425 (79.7)	23,638 (82.4)	△ 9.4
	土 木	官公庁	1,575 (5.9)	2,019 (7.0)	△ 22.0
		民 間	163 (0.6)	218 (0.8)	△ 25.2
		計	1,738 (6.5)	2,237 (7.8)	△ 22.3
	小 計	官公庁	2,810 (10.5)	3,951 (13.7)	△ 28.9
		民 間	20,353 (75.7)	21,924 (76.5)	△ 7.2
		計	23,163 (86.2)	25,876 (90.2)	△ 10.5
エンジニアリング事業		官公庁	1,242 (4.6)	409 (1.4)	203.7
		民 間	2,221 (8.3)	2,059 (7.2)	7.9
		計	3,464 (12.9)	2,469 (8.6)	40.3
計		官公庁	4,052 (15.1)	4,360 (15.2)	△ 7.1
		民 間	22,575 (84.0)	23,984 (83.6)	△ 5.9
		計	26,628 (99.1)	28,345 (98.8)	△ 6.1
開 発 事 業 等		245 (0.9)	341 (1.2)	△ 28.2	
合 計		26,873 (100.0)	28,686 (100.0)	△ 6.3	

- 注) 1. () 内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。